

電子計算機の対象範囲について(案)

次期基準の対象範囲は、電子計算機の技術進歩や、エネルギー消費効率の測定方法の変更を踏まえて下記の通り見直ししてはどうか。

1. 対象範囲の適用除外について

(1) 高度な処理能力を有する電子計算機

- ① 演算処理装置、主記憶装置、入出力制御装置及び電源装置がいずれも多重化された構造のもの【現行政令から継続】

主に経済・社会を支える基幹システム（金融機関のシステム等）に用いられ、特別な高信頼性の確保が必要であるため適用除外とする。

※2015 年度出荷台数 1945 台（出荷台数比率：1.51%）

- ② 入出力用信号伝送路（最大データ転送速度が 1 秒につき 10 ギガビット以上のものに限る。）が 512 本以上のもので【現行省令を一部変更】

金融機関等で 1 台のサーバに支店の多数のプリンターが接続される等の極めて大規模な入出力制御用であり、用途が限定的であるため適用除外とする。現行判断基準では最大データ転送速度が 1 秒につき 100 メガビット以上として規定されているが、技術進展に伴い、閾値を変更することとする。

※2015 年度出荷台数 9 台（出荷台数比率：0.01%）

(2) 測定方法、評価方法が確立しておらず、目標基準値を定めること自体が困難である電子計算機

- ① CPU を 5 以上搭載したもの【現行省令を一部変更】

SERT ver2.0 では、CPU を 5 以上搭載したものは測定対象外となっている。

- ② CPU 種が x86、sparc、power 以外のもの【新規】

SERT ver2.0 では、測定可能な CPU が規定されている。x86、sparc、power 以外の CPU 種を搭載したサーバ型電子計算機（例えば、メインフレームサーバ）は適用除外とする。

※上記①及び②の 2015 年度出荷台数 265 台（出荷台数比率：0.21%）

(3) 総エネルギー消費量が少ないものとして除外する電子計算機

① 携帯情報端末等

専ら内蔵された電池を用いて、電力線から電力供給を受けることなしに使用されるものであつて、かつ出荷時に物理的キーボードがないもの【現行省令を一部変更】

消費電力量が少なく(数ワット程度)であり総エネルギー消費量で見ても少ないため適用除外とする。現行規制では「専ら内蔵された電池を用いて、電力線から電力供給を受けることなしに使用されるものであつて、磁気ディスク装置を内蔵していないもの」と規定されているが、半導体ディスクの普及に伴い、条件を変更することとする。

※2015 年度出荷台数

携帯情報端末 13,036 台(市場割合 約 0.19%)

タブレット端末 約 890 万台(エネルギー消費量:参考資料参照)

2. 基準の達成判定において除外するもの【現行告示から継続】

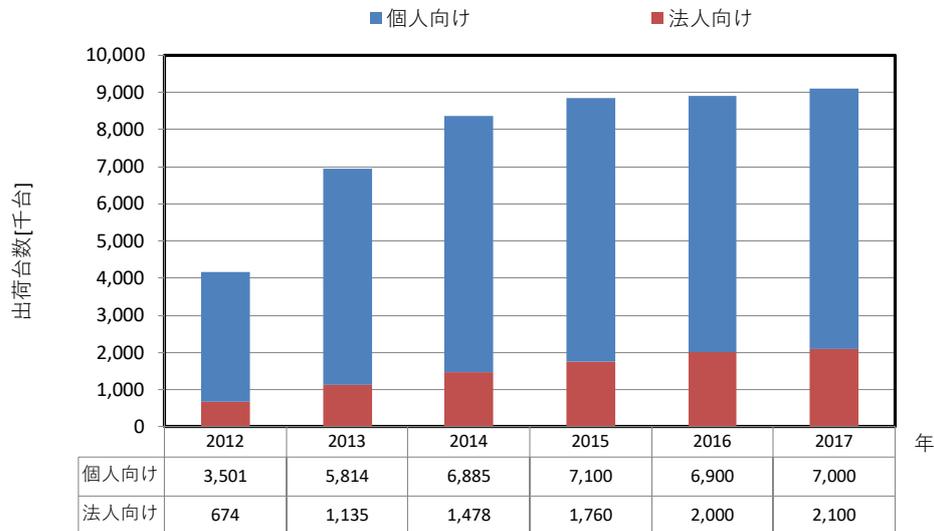
社会インフラ等の情報システムを容易に更新できないシステムにおいては、同一仕様の機種を長期間にわたって使用する必要があるため、それらの機関向けに長期間同一機種を販売する必要がある。このため、次期目標基準の達成状況の判定においても、既に販売ピークを過ぎた製品を除外すべく、目標年度以降の各年度における出荷台数が過去の1年度の最高出荷台数の 10%以下である機種については適用しないこととする。

※2015 年度出荷台数

40,203 台(市場割合 約 0.58%)

タブレット端末の普及やエネルギー消費量について

1. 出荷動向等

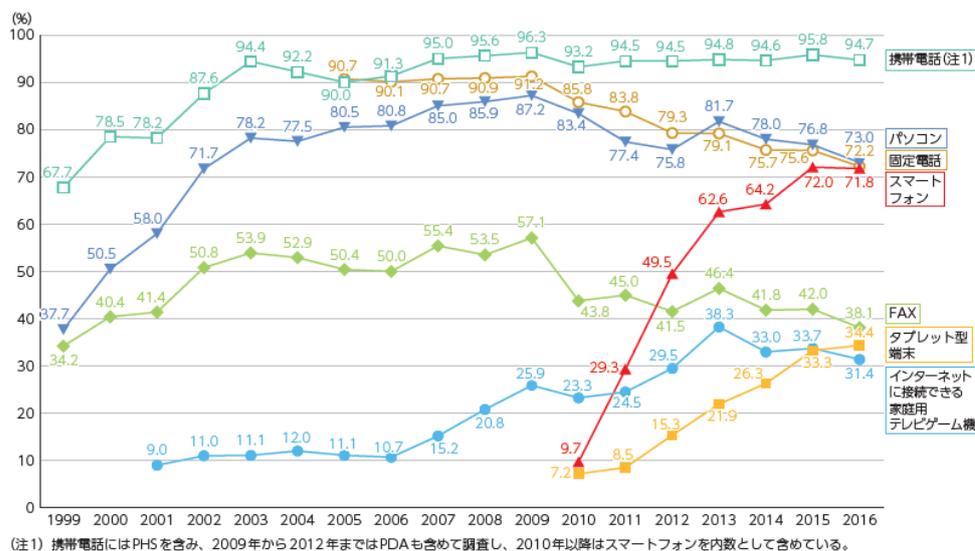


タブレット端末の国内出荷台数の推移

出所) JEITA, AV&IT 機器世界需要動向 ~2022年までの展望~ (2018年2月)

2. 世帯保有率

タブレット端末の保有割合は、ここ数年継続的に上昇し、2016年には世帯での保有率は34.4%となっている。



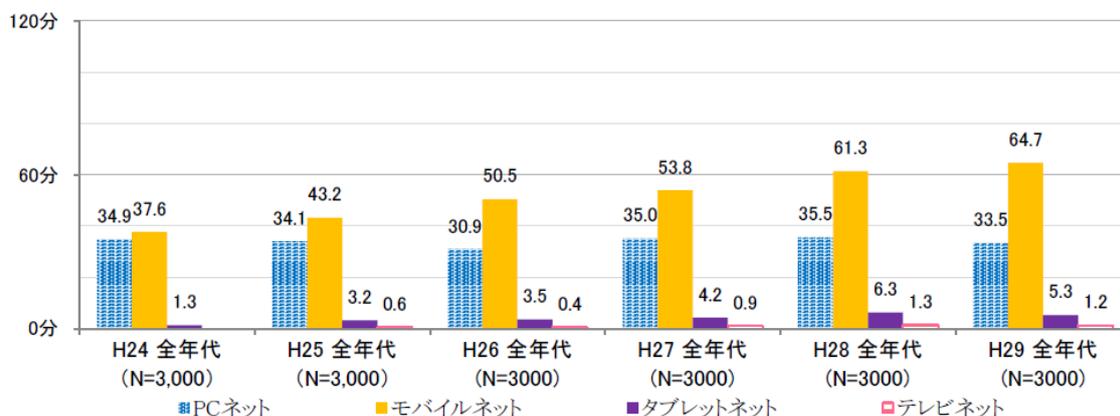
(注1) 携帯電話にはPHSを含み、2009年から2012年まではPDAも含めて調査し、2010年以降はスマートフォンを内数として含めている。

我が国の世帯での情報通信機器の保有状況の推移

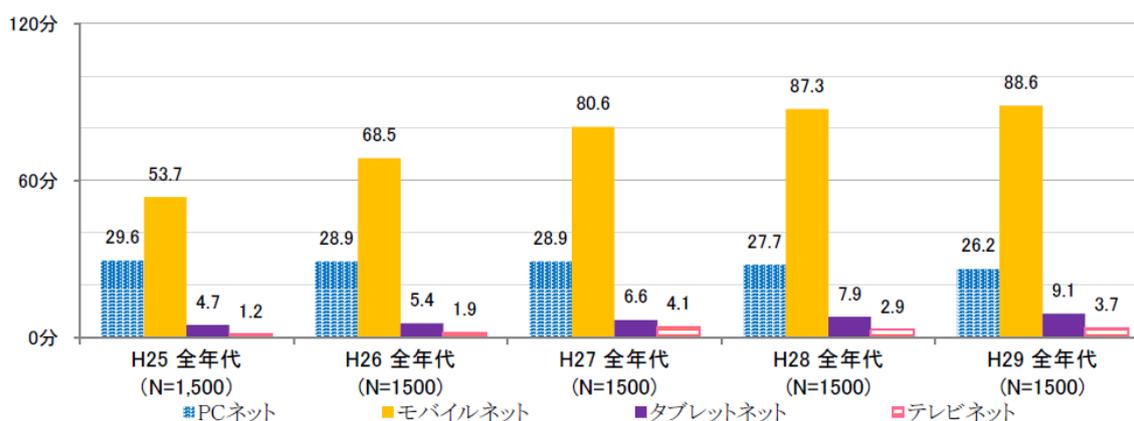
出所)平成29年度情報通信白書

3. 利用状況

総務省情報通信政策研究所「平成 29 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」によると、タブレット端末でインターネットを利用する場合の、平日の平均利用時間（調査対象者の利用時間を調査対象者数で割ったもの）をみると、年々増加傾向にあるものの 2017 年で平日 5.3 分、休日 9.1 分となっている。



経年[平日 1 日]主な機器によるインターネット平均利用時間(全年代)



経年[休日 1 日]主な機器によるインターネット平均利用時間(全年代)

出所)総務省情報通信政策研究所「平成 29 年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」報告書

4. エネルギー消費量

代表的なタブレット端末のカタログ上の消費電力及び工業会へのヒアリングから、1台あたりの年間消費電力量及び2015年の普及台数から、タブレット端末全体の年間消費電力量を46百万kWh/年と推計した。

今後タブレット端末の普及率が増加することで、さらにエネルギー消費量が増加する可能性がある。引き続き、普及状況の推移やエネルギー消費量の動向を確認することが重要である。